② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 1 : 00 PM 22, March, 2022
⑻ Contact point for the notice : Seiji Maruyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年３月10日
国立大学法人東京芸術大学
学長　澤　　和樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和４年２月15日（号外政府調達第29号16頁）
２　訂正内容
第５号中、２⑵の「令和３年度」を「令和４年度」に、「令和２年３月31日付け号外政府調達第58号」を「令和３年３月31日付け号外政府調達第60号」に、５⑹Ｂの「fiscal 2021」を「fiscal 2022」にそれぞれ訂正します。
第６号中、２⑵の「令和３年度」を「令和４年度」に、「令和２年３月31日付け号外政府調達第58号」を「令和３年３月31日付け号外政府調達第60号」に、５⑹Ｂの「fiscal 2021」を「fiscal 2022」にそれぞれ訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和４年３月10日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　多田　　智

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和４年度中国管内新洪水予測システム構築他業務（電子入札案件）（電子契約案件）
⑶　業務内容　本業務は、河川水位予測プログラムの河道断面データの追加、流出モデルにＲＲＩモデルを用いた河川水位予測の試算、河川水位予測シミュレーション及びシステム改良、現行の中国管内13水系の河川水位予測プログラムの出水後の精度検証等行うものである。
・計画準備
・資料収集・整理
・流出モデルにＲＲＩモデルを用いた河川水位予測モデルへの改良
・河川水位予測シミュレーション
・河川水位予測プログラムの改良
・河川水位予測プログラムの動作確認
・水害リスクライン評価検証
・水位予測モデルの更新
・表示システムデータセットの更新
・地整版内部向け表示システムの改良
・報告書作成
⑷　本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。
①　ＲＲＩモデルを用いた流出モデルを構築する上での留意点
⑸　履行期間　契約締結の翌日～令和５年２月28日
⑹　本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
⑺　本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
⑻　本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
⑼　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑽　本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。
２　参加資格
⑴　技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における令和３・４年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月10日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から令和４年度中国管内新洪水予測システム構築他業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の時において受けているものであること。
⑵　参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。
１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし１）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の